2018 年 3 月 27 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2018 年 2 月〔往航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.往航（アジア 18 ヶ国・地域→米国）の荷動き

（1）2018 年 2 月のアジア（18 ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 19.0%増の 140.3 万 TEU と 2 月の単月では過去最高を更新。1－2 月の累計では前年同期比 14.8%増の 290.4 万 TEU と過去最高を更新。

＊2018 年の春節は 2 月 16 日。春節の休暇は旧暦大晦日にあたる 2 月 15 日から 2 月 21 日の 7 連休。

（2）国別では、日本（3.6%増）、中国（25.1%増）、韓国（0.8%増）、台湾（7.5%増）、ベトナム（15.8%増）、インド（9.5%増）などの主要国が増加。地域別では、ASEAN（12.7%増）、南アジア（8.5%増）ともに増加。

（3）日本は、2 ヶ月連続の増加となる 3.6%増の 5.4 万 TEU。品目別の 1 位（2016 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（5.3%減）が 2 ヶ月ぶりの減少となったものの、2 位の「車両機器及び部品」（13.8%増）及び「タイヤ及びチューブ」（5.4%増）が 2 ヶ月連続の増加、4 位の「建設機械」（18.8%増）が 4 ヶ月連続の増加。

（4）中国は、2 ヶ月連続の増加となる 25.1%増の 93.7 万 TEU。1 位の「家具及び家財道具」（33.9%増）、2 位の「繊維及びその製品」（32.8%増）及び 3 位の「一般電気機器」（28.6%増）が 2 ヶ月連続の増加。香港は 2 ヶ月連続の増加となる 8.1%増の 2.4 万 TEU。

（5）韓国は、2 ヶ月連続の増加となる 0.8%増の 5.8 万 TEU。2 位の「一般電気機器」（5.7%増）が 3 ヶ月連続の増加、3 位の「タイヤ及びチューブ」（8.6%増）が 9 ヶ月ぶりの増加、4 位の「車両機器及び部品」（24.4%増）が 2 ヶ月連続の増加。

（6）台湾は、2 ヶ月連続の増加となる 7.5%増の 4.9 万 TEU。1 位の「建築用具及び関連品」（14.4%増）及び 3 位の「家具及び家財道具」（0.5%増）が 2 ヶ月連続の増加、2 位の「自動車部品」（6.8%増）が 3 ヶ月連続の増加。

（7）ASEAN は、フィリピン（5.0%減）以外の国が増加となったことにより、全体では 22 ヶ月連続の増加となる 12.7%増の 20.8 万 TEU。ベトナムは 23 ヶ月連続の増加となる 15.8%増の 9.0 万 TEU と好調を維持。1 位の「家具及び家財道具」（28.6%増）が 23 ヶ月連続の増加、2 位の「繊維及びその製品」（20.1%増）が 6 ヶ月連続の増加、3 位の「履物及び附属品」（49.6%増）が 8 ヶ月連続の増加。

（8）南アジアは、すべての国が増加となったことにより全体では 11 ヶ月連続の増加となる 8.5%増の 7.3 万 TEU。インドは 11 ヶ月連続の増加となる 9.5%増の 5.3 万 TEU。1 位の「繊維及びその製品」（3.6%増）及び 3 位の「セメント、石、砂、粘土等」（3.2%増）が 2 ヶ月連続の増加、2 位の「家具及び家財道具」（4.0%増）が 17 ヶ月連続の増加。

（9）品目別では、「家具及び家財道具」（寄与度 4.7%増）、「繊維及びその製品」（同 2.2%増）、「一般電気機器」（同 1.6%増）、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（同 1.4%増）、「履物及び附属品」（同 1.1%増）などが増加に寄与。

（10）船社別では、1 位（2016 年（確定値）年計ベースの船社別順位、以下同様）の CMA-CGM + APL/NOL が 17 ヶ月連続の増加となる 18.6%増の 21.4 万 TEU（1－2 月累計のシェア：14.95%）、2 位の EVERGREEN は 2 ヶ月連続の増加となる 12.2%増の 13.4 万 TEU（同：9.88%）、3 位の COSCON も 2 ヶ月連続の増加となる 31.4%増の 14.4 万 TEU（注、同：10.41%）。

邦船社では KLINE が 2 ヶ月連続の増加となる 11.6%増の 7.7 万 TEU（1－2 月累計のシェア：5.52%）、NYK も 2 ヶ月連続の増加となる 21.8%増の 7.1 万 TEU（同：5.15%）、MOL は 17 ヶ月連続の増加となる 17.3%増の 6.8 万 TEU（同：4.86%）。ちなみに邦船 3 社の 2018 年 1－2 月のシェアは 15.53%。

（11）中国積を船社別でみると、1 位（2016 年（確定値）年計ベースの船社別順位、以下同様）の CMA-CGM + APL/NOL が 12 ヶ月連続の増加となる 22.0%増の 14.8 万 TEU（1－2 月累計のシェア：15.59%）、2 位の COSCON は 2 ヶ月連続の増加となる 29.1%増の 11.5 万 TEU（注、同：12.53%）、3 位の EVERGREEN は 7 ヶ月ぶりの増加となる 20.2%増の 9.5 万 TEU（同：10.51%）。

邦船社では KLINE が 9 ヶ月ぶりの増加となる 17.8%増の 5.1 万 TEU（1－2 月累計のシェア：5.46%）、NYK が 2 ヶ月連続の増加となる 43.5%増の 3.6 万 TEU（同：3.93%）、MOL は 12 ヶ月連続の増加となる 27.2%増の 3.1 万 TEU（同：3.33%）。ちなみに邦船 3 社の 2018 年 1－2 月のシェアは 12.72%。

（注）対前年同月比における前年値については、COSCON は COSCO と CHINA SHIPPING、CMA-CGM + APL/NOL は CMA-CGM と APL/NOL の合計値。

表－1　2018 年 2 月：積国・地域別荷動き

	往　航				
国 ・ 地 域	荷動量（TEU）	前年比（%）	シェア（%）	1－2 月の累計（TEU）	前年同期比（%）
18 ヶ国・地域　合計	**1,403,333**	**19.0**	**100.0**	**2,903,508**	**14.8**
日　本	**53,863**	**3.6**	**3.8**	**101,893**	**6.5**
韓　国	**57,741**	**0.8**	**4.1**	**121,690**	**4.6**
台　湾	**49,303**	**7.5**	**3.5**	**109,985**	**13.1**
中国＋香港　計	**960,992**	**24.6**	**68.5**	**1,978,005**	**16.4**
中　国	**936,662**	**25.1**	**66.7**	**1,925,407**	**16.7**
香　港	24,331	8.1	1.7	52,599	7.1
マカオ	23	10.1	0.0	56	14.9
ASEAN　計	**207,987**	**12.7**	**14.8**	**436,316**	**13.3**
シンガポール	7,683	2.8	0.5	15,806	6.4
フィリピン	9,116	▲5.0	0.6	19,780	2.9
マレーシア	22,713	10.8	1.6	48,174	16.0
インドネシア	30,338	6.1	2.2	61,372	5.1
タ　イ	41,528	15.2	3.0	89,765	23.2
ベトナム	**90,387**	**15.8**	**6.4**	**188,957**	**11.5**
カンボジア	5,677	45.0	0.4	11,284	39.5
ミャンマー	546	23.9	0.0	1,178	50.3
南アジア　計	**73,425**	**8.5**	**5.2**	**155,564**	**15.0**
スリランカ	3,702	8.5	0.3	8,225	18.8
バングラデシュ	8,517	2.6	0.6	17,166	4.8
パキスタン	7,971	8.3	0.6	16,764	4.8
インド	**53,235**	**9.5**	**3.8**	**113,409**	**18.2**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

Ⅱ. 品目別荷動き

（1）往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連 3 品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」）の合計荷動き量は、2 ヶ月連続の増加となる 29.1%増の 33.9 万 TEU。

品目別でみると、「家具及び家財道具」は 2 ヶ月連続の増加となる 29.6%増の 23.3 万 TEU、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」は 12 ヶ月連続の増加となる 31.1%増の 6.5 万 TEU、「建築用具及びその関連品」は 2 ヶ月連続の増加となる 23.6%増の 4.1 万 TEU。

（2）「繊維及びその製品」は 2 ヶ月連続の増加となる 21.0%増の 14.2 万 TEU。

（3）「一般電気機器」は 4 ヶ月連続の増加となる 22.3%増の 9.7 万 TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は 2 ヶ月連続の増加となる 31.9%増の 3.8 万 TEU。

（4）「自動車部品」は 2 ヶ月連続の増加となる 7.4%増の 5.1 万 TEU、「タイヤ及びチューブ」も 2 ヶ月連続の増加となる 21.8%増の 3.9 万 TEU。

表－2　往航：2018 年 2 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品　目　名	荷動量（TEU）	前年比（%）	寄与度（%）	1－2 月前年同期比（%）	シェア（%）
1.　家具及び家財道具	232,788	29.6	4.7	17.8	16.6
2.　繊維及びその製品	142,064	21.0	2.2	13.0	10.1
3.　一般電気機器	97,382	22.3	1.6	17.9	6.9
4.　床材・ブラインド等のプラスティック製品	65,452	31.1	1.4	22.4	4.7
5.　自動車部品	51,416	7.4	0.3	7.9	3.7
6.　履物及び附属品	47,570	35.9	1.1	19.9	3.4
7.　おもちゃ	43,798	17.7	0.6	8.9	3.1
8.　建築用具及び関連品	41,138	23.6	0.7	16.7	2.9
9.　タイヤ及びチューブ	38,877	21.8	0.6	16.1	2.8
10. 車両機器及び部品	38,634	36.3	0.9	28.5	2.8

Ⅲ. 国別品目別荷動き動向

表－3　往航：2018 年 2 月の国別品目別荷動き（上位 5 品目）

	順位	品目名	TEU	前年比（%）	シェア（%）
日本積	1位	自動車部品	13,725	▲5.3	25.5
	2位	車両機器及び部品	6,919	13.8	12.8
	3位	タイヤ及びチューブ	3,841	5.4	7.1
	4位	建設機械	3,271	18.8	6.1
	5位	テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	2,933	28.7	5.4

	順位	品目名	TEU	前年比（%）	シェア（%）
中国積	1位	家具及び家財道具	167,577	33.9	17.9
	2位	繊維及びその製品	82,884	32.8	8.8
	3位	一般電気機器	74,470	28.6	8.0
	4位	おもちゃ	38,949	19.9	4.2
	5位	床材・ブラインド等のプラスティック製品	54,315	37.0	5.8

	順位	品目名	TEU	前年比（%）	シェア（%）
韓国積	1位	自動車部品	7,895	▲13.3	13.7
	2位	一般電気機器	6,346	5.7	11.0
	3位	タイヤ及びチューブ	5,188	8.6	9.0
	4位	車両機器及び部品	3,781	24.4	6.5
	5位	レジン等の合成樹脂	2,292	▲12.2	4.0

	順位	品目名	TEU	前年比（%）	シェア（%）
台湾積	1位	建築用具及び関連品	6,606	14.4	13.4
	2位	自動車部品	6,047	6.8	12.3
	3位	家具及び家財道具	3,321	0.5	6.7
	4位	床材・ブラインド等のプラスティック製品	3,195	11.2	6.5
	5位	鋼材及びその製品	2,152	9.9	4.4

	順位	品目名	TEU	前年比（%）	シェア（%）
ベトナム積	1位	家具及び家財道具	39,454	28.6	43.7
	2位	繊維及びその製品	13,997	20.1	15.5
	3位	履物及び附属品	9,042	49.6	10.0
	4位	魚及びその調整品	1,230	▲13.4	1.4
	5位	コンピュータ及び半導体	1,632	10.5	1.8

	順位	品目名	TEU	前年比（%）	シェア（%）
インド積	1位	繊維及びその製品	11,781	3.6	22.1
	2位	家具及び家財道具	2,795	4.0	5.2
	3位	セメント、石、砂、粘土等	1,921	3.2	3.6
	4位	文房具及び骨董品	2,019	▲16.9	3.8
	5位	鋼材及びその製品	2,662	34.6	5.0

注：2016年における各国の順位による

Ⅳ. 船社別荷動き動向（シェア：%）

表－4　往航：船社別荷動きシェア（%）

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1-2月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	13.41	13.52	13.54	14.79	14.95	17ヶ月連続の増加
	（CMA-CGM）	6.41	7.73	7.45	7.90	7.94	
	（APL/NOL）	7.00	5.79	6.09	6.89	7.01	
2	EVERGREEN	10.23	10.42	10.78	10.33	9.88	2ヶ月連続の増加
3	COSCON	10.95	11.21	10.13	10.16	10.41	2ヶ月連続の増加
	（COSCO）	6.58	6.64	8.45	10.16	10.41	
	（CHINA SHIPPING）	4.38	4.57	1.68	0.00	0.00	
4	MAERSK	10.03	8.79	9.35	9.34	9.64	2ヶ月連続の増加
5	MSC	6.53	6.74	7.60	7.99	8.18	2ヶ月連続の増加
6	KLINE	5.57	5.77	5.92	5.68	5.52	2ヶ月連続の増加
7	OOCL	4.72	4.72	5.25	6.35	6.86	12ヶ月連続で大幅な増加
8	YANG MING	5.01	5.21	5.15	5.10	5.11	5ヶ月ぶりの増加
9	NYK	4.57	4.61	4.74	5.10	5.15	2ヶ月連続の増加
10	HYUNDAI	5.23	4.50	4.67	5.47	5.18	5ヶ月ぶりの増加
11	MOL	4.59	4.50	4.58	5.10	4.86	17ヶ月連続の増加
12	HAPAG-LLOYD	4.42	4.12	4.43	4.63	5.39	8ヶ月連続の増加
	OTHERS	14.73	15.88	13.87	9.97	8.86	5ヶ月連続の増加
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

表－5　往航：中国積・船社別荷動きシェア（%）

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1-2月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	12.78	13.37	13.67	15.53	15.59	12ヶ月連続の増加
	（CMA-CGM）	7.49	8.88	8.40	8.99	8.73	
	（APL/NOL）	5.28	4.49	5.28	6.53	6.86	
2	COSCON	14.38	14.63	13.02	12.63	12.53	2ヶ月連続の増加
	（COSCO）	8.40	8.43	10.76	12.63	12.53	
	（CHINA SHIPPING）	5.98	6.20	2.26	0.00	0.00	
3	EVERGREEN	10.54	10.89	11.46	11.07	10.51	7ヶ月ぶりの増加
4	MAERSK	9.32	8.24	9.10	8.88	9.09	5ヶ月ぶりの増加
5	MSC	7.54	6.99	7.91	7.93	8.35	2ヶ月連続の増加
6	KLINE	5.65	5.96	6.09	5.66	5.46	9ヶ月ぶりの増加
7	YANG MING	5.58	5.84	5.72	5.49	5.34	5ヶ月ぶりの増加
8	OOCL	4.03	4.07	4.63	6.15	6.86	12ヶ月連続で大幅な増加
9	HAPAG-LLOYD	3.65	3.18	3.58	3.90	4.63	2ヶ月連続の増加
10	HYUNDAI	4.34	3.76	3.58	4.31	4.11	5ヶ月ぶりの増加
11	NYK	3.33	3.33	3.42	3.72	3.93	2ヶ月連続の増加
12	MOL	3.29	2.96	2.84	3.32	3.33	12ヶ月連続の増加
	OTHERS	15.58	16.75	14.96	11.42	10.28	5ヶ月連続の増加
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

＊2014-2016年のCOSCONの数値はCOSCOとCHINA SHIPPINGとの合計値（シェア）
＊2014-2018年のCMA-CGM ＋ APL/NOLの数値は両社の合計値（シェア）
＊単位は%。順位は2016年を基準とし、2017年は暫定値。

Ⅴ. コンテナ運賃の動向

表－6　往航:コンテナ運賃の推移（2016 年／2017 年対比）

(1)EASTBOUND　　(Drewry:Container Freight Rate Insight)　　2018年3月

積地	向け地			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
Shanghai	Los Angeles	2017年	20ft	1,830	1,820	1,320	1,350	1,380	1,150	1,190	1,500	1,400	1,240	1,260	1,120
(China)	(U.S.A)		40ft	2,300	2,270	1,650	1,660	1,690	1,460	1,520	1,910	1,790	1,600	1,620	1,420
		2018年	20ft	1,270	1,360										
			40ft	1,630	1,740										
		前年比	20ft	-30.6%	-25.3%										
			40ft	-29.1%	-23.3%										
Shanghai	New York	2017年	20ft	2,840	2,660	2,380	2,240	2,180	1,920	1,990	2,290	2,020	1,670	1,770	1,700
(China)	(U.S.A)		40ft	3,570	3,420	3,000	2,770	2,720	2,420	2,520	2,910	2,500	2,150	2,270	2,130
		2018年	20ft	2,300	2,350										
			40ft	2,910	3,090										
		前年比	20ft	-19.0%	-11.7%										
			40ft	-18.5%	-9.6%										
Yokohama	Los Angeles	2017年	20ft	1,710	1,650	1,610	1,570	1,600	1,580	1,510	1,760	1,600	1,530	1,530	1,470
(Japan)	(U.S.A)		40ft	2,090	2,010	1,960	1,910	1,920	1,930	1,840	2,150	1,950	1,870	1,870	1,800
		2018年	20ft	1,550	1,600										
			40ft	1,890	1,960										
		前年比	20ft	-9.4%	-3.0%										
			40ft	-9.6%	-2.5%										
Yokohama	New York	2017年	20ft	2,810	2,920	3,050	2,680	2,860	2,680	2,440	2,750	2,490	2,310	2,280	2,410
(Japan)	(U.S.A)		40ft	3,380	3,500	3,650	3,200	3,420	3,190	2,900	3,310	2,890	2,750	2,700	2,880
		2018年	20ft	2,780	2,750										
			40ft	3,380	3,300										
		前年比	20ft	-1.1%	-5.8%										
			40ft	0.0%	-5.7%										

参考資料

表－7　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

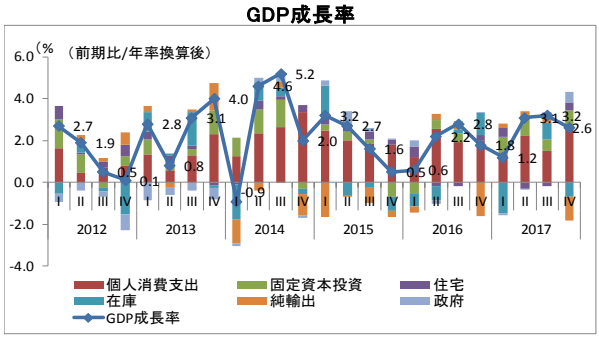
	往　航			復　航		
米国内地域 集計年（月）	西岸揚 （%）	東岸揚 （%）	ガルフ揚 （%）	西岸積 （%）	東岸積 （%）	ガルフ積 （%）
2015 年 2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12 月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016 年 1 月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2 月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3 月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4 月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5 月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6 月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7 月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8 月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9 月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10 月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11 月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12 月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017 年 1 月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2 月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0
3 月	64.7	31.5	3.8	59.4	34.7	5.9
4 月	63.8	32.7	3.5	56.9	38.1	4.9
5 月	64.8	32.0	3.2	57.6	37.8	4.6
6 月	62.9	33.1	4.1	57.2	37.9	4.9
7 月	63.3	32.6	4.1	56.3	38.4	5.3
8 月	64.4	32.2	3.3	58.6	36.4	5.0
9 月	60.4	34.8	4.9	58.3	36.6	5.1
10 月	59.8	35.7	4.5	55.6	39.2	5.2
11 月	65.7	30.2	4.1	57.5	37.7	4.8
12 月	62.6	33.6	3.9	56.0	38.3	5.7
2018 年 1 月	62.7	33.5	3.8			
2 月	62.3	33.7	4.0			

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2018年3月作成　　米国経済：回復基調を維持

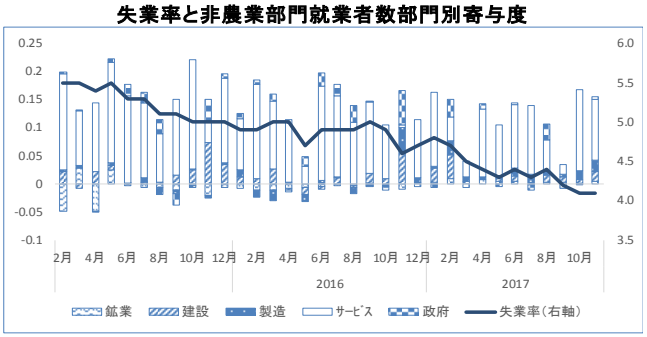
◆2017年第3四半期のGDP成長率（年率換算,確報値）は、3.2%増に下方修正。内訳は民間消費、純輸出が下方修正された。
◆11月の失業率は4.1%で前月から横ばい。非農業部門全体では22.8万人雇用増。
◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底に回復基調に転じ、2017年も回復基調を維持。
◆ガソリン価格及び先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に緩やかな上昇基調にある。
◆2017年の住宅着工件数は、緩やかな成長に。住宅販売は新築、中古ともにやや軟調。
◆17年小売売上高は、2015年後半以降自動車販売が低調であるが全体としては回復基調を維持。
◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）定例会で量的緩和（QE3）終了に。15年12月、16年12月、17年6月に利上げ実施。
17年12月のFOMCで半年ぶりの利上げを決定。次回FOMCは1月30-31日。

GDP成長率



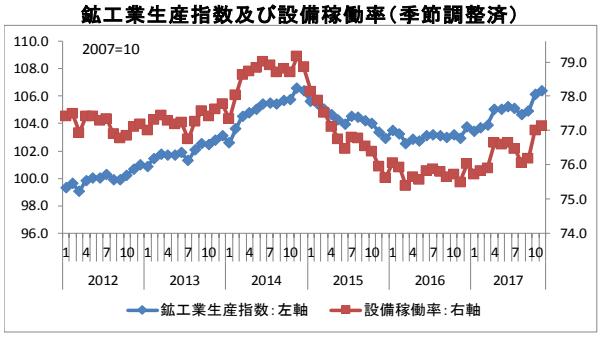
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



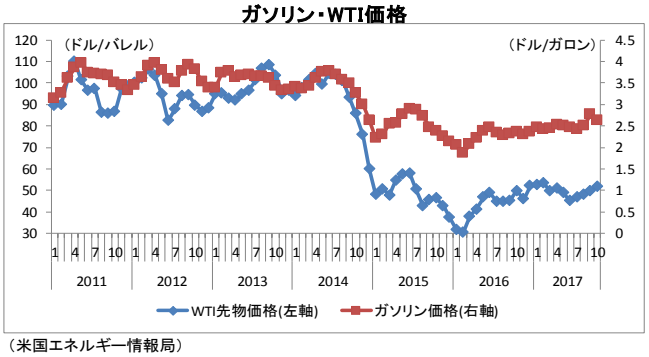
（米国労働省統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



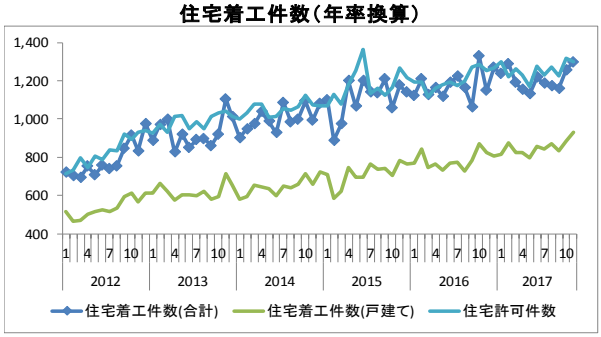
（米国連邦準備制度理事会）

ガソリン・WTI価格



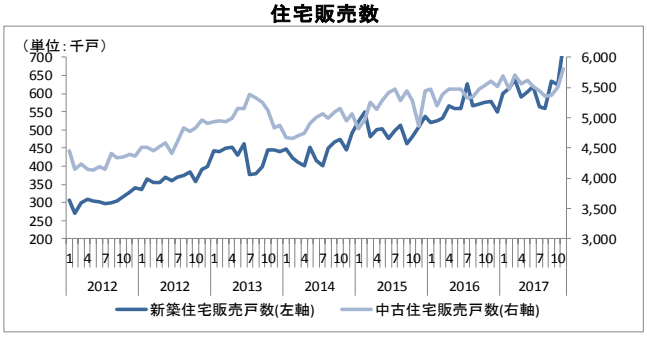
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



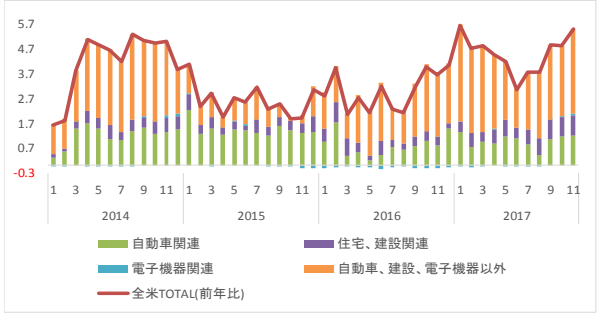
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



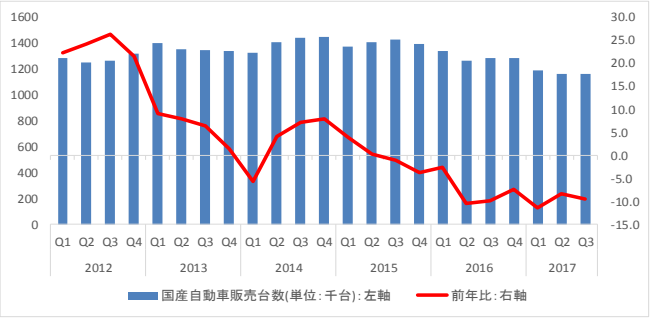
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前年比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）

2018 年 5 月 14 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2018 年 2 月〔復航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.復航（米国→アジア 18 ヶ国・地域）の荷動き

（1）2018 年 2 月の米国からアジア（18 ヶ国・地域）へのコンテナ荷動き量は、前年比 2 ヶ月連続の減少となる 0.8%減の 57.87 万 TEU。2 月の単月では 2017 年（58.3 万 TEU）、2013 年（57.9 万 TEU）に次ぐ過去 3 番目の荷動き。1－2 月の累計では前年同期比 4.2%減となる 108.9 万 TEU。

（2）国別でみると、韓国（5.8%増）、台湾（2.5%増）、ベトナム（74.9%増）、インド（55.4%増）となったものの、日本（8.1%減）、中国（13.1%減）など減少が減少となったため、微減となった。地域別では、ASEAN（21.4%増）、南アジア（36.9%増）ともに増加。

（3）日本は、2 ヶ月連続の減少となる 8.1%減の 6.1 万 TEU。1 位（2016 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「動物用飼料」（10.8%減）が 3 ヶ月連続の減少、2 位の「肉及びその調整品」（18.5%減）が 3 ヶ月ぶりの減少、3 位の「家具及び家財道具」（4.1%減）が 2 ヶ月連続の減少。

（4）最大の入荷国である中国は、11 ヶ月連続の減少となる 13.1%減の 21.4 万 TEU。1 位の「紙、板紙類及びその製品」（34.7%減）が 17 ヶ月連続の減少、3 位の「動物用飼料」（10.8%減）が 24 ヶ月連続の減少、4 位の「家具及び家財道具」（4.8%減）が 2 ヶ月連続の減少、5 位の「金属スクラップ」（32.9%減）が中国の環境規制の影響などにより 11 ヶ月連続の減少。香港は 2 ヶ月連続の減少となる 35.4%減の 1.7 万 TEU。

米国から中国へのコンテナの品目別荷動き量をみると、中国・品目 1 位の「紙、板紙類及びその製品」は 2016 年 10 月から 17 ヶ月連続の減少が続き、2017 年は前年比 20.6%減。シェアでは 2017 年が 29.1%と 2016 年の 35.3%から **6.2 ポイント低下。**

また、中国・品目 3 位の「動物用飼料」は 2016 年 3 月から 24 ヶ月連続の減少が続き、2017 年は前年比 46.6%減。シェアでは 2017 年が 4.5%と 2016 年の 8.2%から **3.7 ポイント低下。**
ちなみに上記の 2 品目の 2017 年の合計荷動き量は、前年比で**約 30 万 TEU 減少**。

米国の IHS 社作成のデータベースである Global Trade Atlas によれば、2017 年の中国の「紙・板紙類の製品」の輸入量をみると、アジアの近隣諸国の**日本（前年比 65.8%増）、韓国（同 110.3%増）、台湾（同 71.8%増）などからの輸入量が大幅に増加。**
また、2017 年の中国の「動物用飼料」の輸入量をみると、**ペルー（前年比 102.7%増）、カナダ（同 88.1%増）などからの輸入量が増加。**

（5）韓国は、2 ヶ月ぶりの増加となる 5.8%増の 5.6 万 TEU。2 位の「紙、板紙類及びその製品」（9.1%増）が 2 ヶ月ぶりの増加、3 位の「肉及びその調整品」（47.2%増）が 2 ヶ月連続の

増加、4 位の「果物類」（37.9%増）が 7 ヶ月連続の増加。

（6）台湾は、3 ヶ月連続の増加となる 2.5%増の 4.7 万 TEU。1 位の「鋼材及びその製品」（10.2%増）が 4 ヶ月連続の増加、2 位の「採油用の種及び油脂」（40.6%増）が 3 ヶ月連続の増加、3 位の「金属スクラップ」（51.4%増）が 2 ヶ月連続で大幅な増加。

（7）ASEAN は、全体では 5 ヶ月連続の増加となる 21.4%増の 12.3 万 TEU。ベトナムは、3 ヶ月連続で 50%を超える増加となる 74.9%増の 3.6 万 TEU。1 位の「動物用飼料」が 2017 年 1 月以降大幅に減少したが、2017 年 10 月より回復し 5 ヶ月連続で大幅な増加、2 位の「繊維及びその製品」（14.3%増）が 2 ヶ月連続の増加、3 位の「木材及びその製品」（33.8%増）が 2 ヶ月ぶりの増加。

（8）南アジアは、全体では 3 ヶ月連続で 30%を超える増加となる 36.9%増の 6.1 万 TEU。インドは 3 ヶ月連続で前年比 40%を超える増加となる 55.4%増の 4.3 万 TEU。1 位の「紙、板紙類及びその製品」（150.9%増）が 5 ヶ月連続で 50%を超える増加。5 位の「鋼材及びその製品」（52.3%増）が 2 ヶ月ぶりの増加、6 位の「金属スクラップ」（126.5%増）が 2 ヶ月連続で 120%を超える増加。

（9）品目別では、「紙、板紙類及びその製品」（寄与度 1.2%減）、「レジン等の合成樹脂」（同 0.8%減）、「家具及び家財道具」（同 0.3%減）などが減少の要因。

（10）船社別では、1 位（2016 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の CMA-CGM + APL/NOL が 2 ヶ月ぶりの増加となる 12.8%増の 8.8 万 TEU（1－2 月のシェア：14.97%）、2 位の MAERSK も 2 ヶ月ぶりの増加となる 4.0%増の 5.7 万 TEU（同：10.08%）、3 位の EVERGREEN も 2 ヶ月ぶりの増加となる 11.9%増の 6.1 万 TEU（同 10.73%）。
＊COSCON+OOCL の 1－2 月のシェアは 16.28%。

一方、邦船社では NYK が 2 ヶ月ぶりの減少となる 27.1%減の 3.2 万 TEU（1－2 月のシェア：5.90%）、K LINE が 2 ヶ月連続の減少となる 16.8%減の 2.8 万 TEU（同 4.97%）、MOL も 2 ヶ月連続の減少となる 17.4%減の 3.1 万 TEU（同 5.75%）。**ちなみに邦船 3 社の 1－2 月のシェアは 16.62%。**

（11）2 月のインバランス（往航を 100 とした場合の復航の比率）は、前月比 7.2 ポイント改善の 41.3%。インバランスを国・地域別に捉えると日本 113.7%、韓国 97.6%、台湾 95.7%、ASEAN 59.3%、南アジア 83.2%など。インバランスに最も影響を与える中国＋香港は 24.0%。

表－1　2018 年 2 月：揚国・地域別荷動き

国・地域	復航 荷動量（TEU）	前年比（%）	シェア（%）	1－2 月の累計（TEU）	前年同期比（%）
18 ヶ国・地域　合計	**578,714**	**▲0.8**	**100.0**	**1,088,853**	**▲4.2**
日　本	**61,193**	**▲8.1**	**10.6**	**117,773**	**▲4.5**
韓　国	**56,330**	**5.8**	**9.7**	**105,162**	**2.7**
台　湾	**47,032**	**2.5**	**8.1**	**91,836**	**7.0**
中国＋香港　計	**230,386**	**▲15.3**	**39.8**	**424,167**	**▲22.1**
中　国	**213,820**	**▲13.1**	**36.9**	**392,617**	**▲20.9**
香　港	16,566	▲35.4	2.9	31,550	▲34.4
マカオ	65	▲23.0	0.0	121	▲1.6
ASEAN　計	**123,052**	**21.4**	**21.3**	**230,995**	**18.7**
シンガポール	11,156	5.5	1.9	20,902	4.0
フィリピン	10,668	9.2	1.8	20,183	5.2
マレーシア	12,232	27.9	2.1	23,455	26.0
インドネシア	28,810	0.6	5.0	55,833	4.8
タ　イ	20,430	9.2	3.5	37,837	6.4
ベトナム	35,866	74.9	6.2	65,475	64.5
カンボジア	2,394	▲15.6	0.4	4,250	▲21.9
ミャンマー	1,497	83.1	0.3	3,060	21.1
南アジア　計	**60,656**	**36.9**	**10.5**	**118,800**	**39.2**
スリランカ	1,833	40.8	0.3	3,299	23.4
バングラデシュ	3,492	▲0.2	0.6	6,385	12.9
パキスタン	12,442	4.6	2.1	22,785	0.5
インド	**42,889**	**55.4**	**7.4**	**86,330**	**58.9**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、翌月以降に若干の修正が加わる場合がある。

Ⅱ. 復航の品目別荷動き

(1)　復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している「紙、板紙類及びその製品」は15ヶ月連続の減少となる7.1%減の9.2万TEU。
(2)「木材及びその製品」は2ヶ月ぶりの増加となる26.4%増の5.1万TEU。
(3)「動物用飼料」は2ヶ月連続の減少となる2.0%減の4.1万TEU。
(4)「繊維及びその製品」は3ヶ月ぶりの減少となる2.1%減の3.8万TEU。
(5)「家具及び家財道具」は2ヶ月連続の減少となる7.0%減の2.5万TEU。

表ー2　復航:2018年2月の品目別荷動き(上位10品目)

品　目　名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	1ー2月 前年同期比(%)	シェア (%)
1.　紙、板紙類及びその製品	91,573	▲7.1	▲1.2	▲12.1	15.8
2.　木材及びその製品	50,787	26.4	1.9	4.2	8.8
3.　動物用飼料	41,129	▲2.0	▲0.2	▲4.0	7.1
4.　繊維及びその製品	37,641	▲2.1	▲0.1	▲0.3	6.5
5.　家具及び家財道具	25,181	▲7.0	▲0.3	▲12.4	4.4
6.　採油用の種及び油脂	24,786	20.8	0.8	9.7	4.3
7.　肉及びその調整品	19,951	3.6	0.1	3.6	3.4
8.　レジン等の合成樹脂	17,607	▲21.2	▲0.8	▲27.4	3.0
9.　果物類	17,005	8.6	0.2	12.8	2.9
10. 金属スクラップ	16,151	4.5	0.1	9.3	2.8

Ⅲ. 船社別荷動き動向（シェア：%）

順位	復航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1-2月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	13.19	14.16	13.05	15.02	14.97	2ヶ月ぶりの増加
	(CMA-CGM)	6.01	7.70	7.72	8.93	8.86	
	(APL/NOL)	7.18	6.46	5.34	6.47	6.11	
2	MAERSK	9.89	8.41	11.30	10.24	10.08	2ヶ月ぶりの増加
3	EVERGREEN	9.31	9.55	9.60	10.15	10.73	2ヶ月ぶりの増加
4	MSC	8.76	8.61	9.48	9.74	10.95	5ヶ月連続の増加
5	OOCL	5.85	6.28	7.01	6.83	8.30	8ヶ月ぶりの増加
6	COSCON	9.14	7.29	6.67	7.43	7.98	5ヶ月ぶりの増加
	(COSCO)	5.49	4.32	5.81	7.43	7.98	
	(CHINA SHIPPING)	3.65	2.97	0.86	0.00	0.00	
7	NYK	5.70	6.78	6.55	6.63	5.90	2ヶ月ぶりの減少
8	KLINE	5.63	5.76	5.69	5.33	4.97	2ヶ月連続の減少
9	MOL	4.66	5.10	5.54	6.11	5.75	2ヶ月連続の減少
10	YANG MING	5.49	5.02	5.48	5.72	5.18	6ヶ月連続の減少
11	HYUNDAI	5.66	5.18	4.96	6.39	5.53	2ヶ月連続の減少
12	HAPAG-LLOYD	4.48	5.10	4.83	4.51	5.20	2ヶ月連続の減少
	OTHERS	12.23	12.76	9.84	5.89	4.46	2ヶ月連続の減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

＊2014-2016年のCOSCONの数値はCOSCOとCHINA SHIPPINGとの合計値(シェア)
＊2014-2017年のCMA-CGM ＋ APL/NOLの数値は両社の合計値(シェア)
＊単位は%。順位は2016年を基準としたもの。2017年、2018年は暫定値。

Ⅳ. コンテナ運賃の動向

(2)WESTBOUND　　(Drewry:Container Freight Rate Insight)　　2018年4月

積地	向け地			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
Los Angeles (U.S.A)	Shanghai (China)	2017年	20ft	600	600	640	650	670	640	620	640	630	630	640	660
			40ft	760	750	780	780	780	760	740	750	750	750	770	770
		2018年	20ft	640	640	630									
			40ft	770	770	740									
		前年比	20ft	6.7%	6.7%	-1.6%									
			40ft	1.3%	2.7%	-5.1%									
New York (U.S.A)	Shanghai (China)	2017年	20ft	960	970	940	960	960	930	910	920	900	900	910	910
			40ft	1,180	1,200	1,170	1,180	1,160	1,120	1,090	1,110	1,080	1,080	1,090	1,090
		2018年	20ft	910	910	880									
			40ft	1,100	1,100	1,070									
		前年比	20ft	-5.2%	-6.2%	-6.4%									
			40ft	-6.8%	-8.3%	-8.5%									
Los Angeles (U.S.A)	Yokohama (Japan)	2017年	20ft	820	820	800	850	850	870	860	810	830	810	850	860
			40ft	1,050	1,050	1,020	1,090	1,090	1,100	1,090	1,040	1,040	1,020	1,060	1,060
		2018年	20ft	870	880	880									
			40ft	1,080	1,090	1,090									
		前年比	20ft	6.1%	7.3%	10.0%									
			40ft	2.9%	3.8%	6.9%									
New York (U.S.A)	Yokohama (Japan)	2017年	20ft	1,150	1,210	1,160	1,240	1,240	1,250	1,240	1,150	1,150	1,140	1,190	1,200
			40ft	1,430	1,510	1,470	1,570	1,570	1,590	1,580	1,460	1,460	1,440	1,440	1,450
		2018年	20ft	1,250	1,250	1,260									
			40ft	1,480	1,480	1,490									
		前年比	20ft	8.7%	3.3%	8.6%									
			40ft	3.5%	-2.0%	1.4%									

Ⅴ. 米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

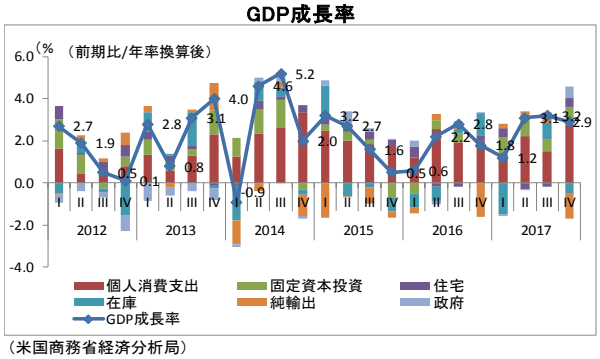
	往　航			復　航		
米国内地域 / 集計年（月）	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2016 年 5 月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6 月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7 月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8 月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9 月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10 月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11 月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12 月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017 年 1 月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2 月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0
3 月	64.7	31.5	3.8	59.4	34.7	5.9
4 月	63.8	32.7	3.5	56.9	38.1	4.9
5 月	64.8	32.0	3.2	57.6	37.8	4.6
6 月	62.9	33.1	4.1	57.2	37.9	4.9
7 月	63.3	32.6	4.1	56.3	38.4	5.3
8 月	64.4	32.2	3.3	58.6	36.4	5.0
9 月	60.4	34.8	4.9	58.3	36.6	5.1
10 月	59.8	35.7	4.5	55.6	39.2	5.2
11 月	65.7	30.2	4.1	57.5	37.7	4.8
12 月	62.6	33.6	3.9	56.0	38.3	5.7
2018 年 1 月	62.7	33.5	3.8	56.0	38.9	5.1
2 月	62.3	33.7	4.0	56.5	37.9	5.6

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2018年4月作成　　米国経済：回復基調を維持

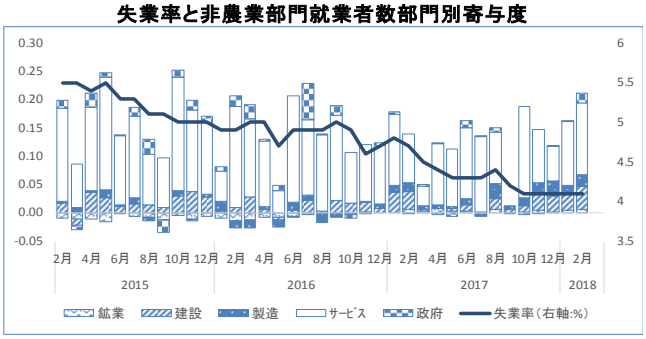
◆2017年第4四半期のGDP成長率（年率換算,確報値）は、2.9%増に上方修正。個人消費、在庫投資が上方修正。
◆2月の失業率は4.1%で5ヶ月連続で横ばい。非農業部門全体は31.3万人増。2017年後半以降建設、製造部門の雇用も伸びている。
◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底に回復基調に転じ、2018年も回復基調を維持。
◆ガソリン価格及び先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に上昇基調を示す。
◆2018年の住宅着工件数、および住宅販売は上昇基調を示す。
◆18年小売売上高は、個人消費を中心に伸びている。
◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）定例会で量的緩和（QE3）終了に。15年12月以降段階的に利上げを実施。
17年12月のFOMCで半年ぶりの利上げを決定。次回FOMCは5月1-2日。

GDP成長率



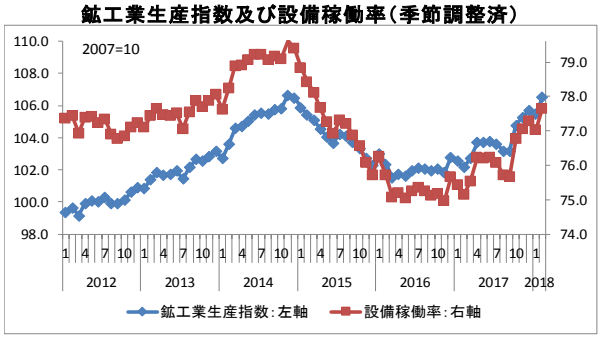
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



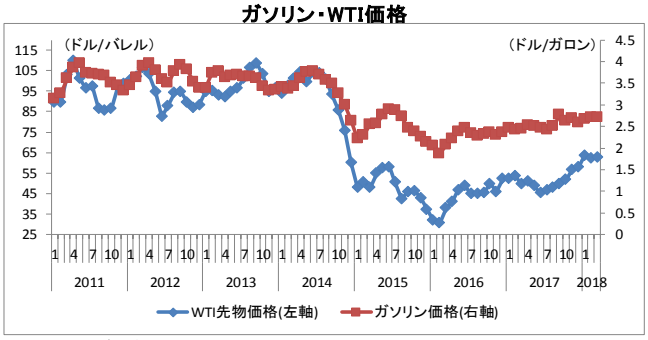
（米国労働省統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



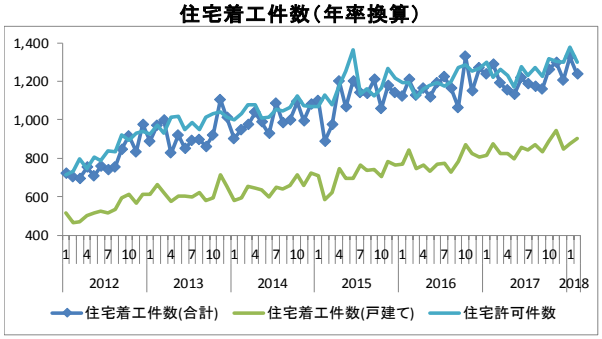
（米国連邦準備制度理事会）

ガソリン・WTI価格



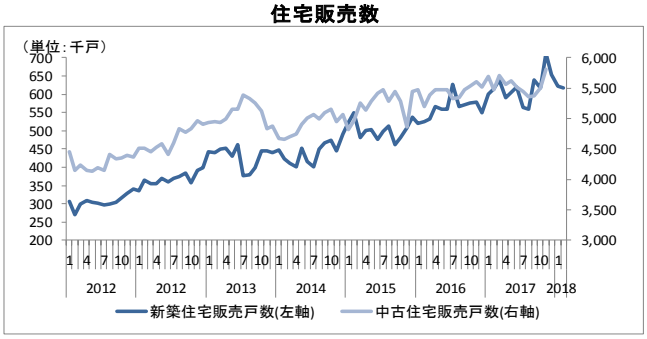
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



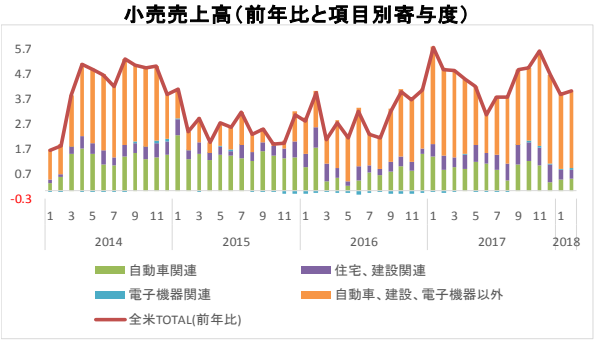
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



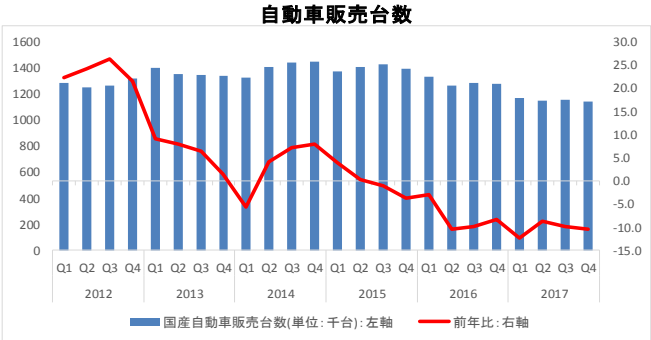
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前年比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）